



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,476,758	6.8	252,051	9.5	279,693	8.1	203,482	5.4	378,885	△8.9
2021年3月期	4,191,433	△6.1	230,195	△11.3	258,754	△8.2	193,132	△12.9	415,954	233.4

	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	親会社株主 帰属持分 当期純利益率	資産合計税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.41	95.41	7.1	5.6	5.6
2021年3月期	90.03	90.03	7.5	5.6	5.5

(参考) 持分法による投資利益 2022年3月期 18,434百万円 2021年3月期 19,251百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,107,973	3,097,397	2,975,941	58.3	1,409.08
2021年3月期	4,797,921	2,870,611	2,754,293	57.4	1,283.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	282,371	△114,867	△241,319	727,179
2021年3月期	542,119	△176,552	△157,352	767,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	77,283	40.0	3.0
2022年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	84,847	41.9	3.0

(注) 2022年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770,000	6.6	270,000	7.1	295,000	5.5	215,000	5.7	100.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,147,201,551株	2021年3月期	2,147,201,551株
2022年3月期	35,228,959株	2021年3月期	1,916,138株
2022年3月期	2,132,753,929株	2021年3月期	2,145,244,653株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,557,436	4.0	66,618	1.5	172,920	△2.6	179,389	△3.3
2021年3月期	2,459,282	△6.8	65,630	60.7	177,521	24.0	185,526	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	84.11	—
2021年3月期	86.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,065,591	1,490,180	48.6	705.59
2021年3月期	3,057,070	1,460,424	47.8	680.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,490,180百万円 2021年3月期 1,460,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「3. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2)2022年度(2023年3月期)の業績見通し(連結)」及び「<将来見通しに関するリスク情報>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 連結財務諸表	3
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(2) 連結財政状態計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 経営成績	10
(1) 経営成績に関する分析	10
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書	15
6. 補足情報	17
(1) 業績概要	18
(2) 部門別売上高・営業損益	18
(3) 部門別海外売上高	18
(4) 地域別海外売上高	18
(5) 海外生産高	19
(6) 部門別受注高	19
(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	19
(8) 設備投資	19
(9) 有形固定資産減価償却費等	19
(10) 研究開発費	19
(11) 借入金	20
(12) 期末人員	20
〈ご参考〉	21

1. 連結決算概要

連結

2022年4月28日
三菱電機株式会社

2021年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 A 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当年度 B 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	41,914	44,767	2,853	107
営 業 利 益	2,301	2,520	218	109
税 引 前 当 期 純 利 益	2,587	2,796	209	108
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,931	2,034	103	105
基 本 的 1 株 当 たり 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	90円03銭	95円41銭	5円38銭	106
剰 余 金 の 配 当 1 株 当 たり 配 当 金	年間配当金 36円 〔 中間配当金 10円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	年間配当金 4円	111

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は203社です。

2. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当年度B 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,191,433	100.0	4,476,758	100.0	285,325	107
売 上 原 価	3,017,059	72.0	3,212,216	71.8	195,157	106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	953,602	22.8	1,013,674	22.6	60,072	106
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	9,423	0.3	1,183	0.0	△8,240	13
営 業 利 益	230,195	5.5	252,051	5.6	21,856	109
金 融 収 益	12,136	0.3	11,910	0.3	△226	98
金 融 費 用	2,828	0.1	2,702	0.1	△126	96
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,251	0.5	18,434	0.4	△817	96
税 引 前 当 期 純 利 益	258,754	6.2	279,693	6.2	20,939	108
法 人 所 得 税 費 用	57,071	1.4	61,808	1.3	4,737	108
当 期 純 利 益	201,683	4.8	217,885	4.9	16,202	108
(当 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	193,132	4.6	203,482	4.5	10,350	105
非 支 配 持 分	8,551	0.2	14,403	0.4	5,852	168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 A 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当年度 B 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年度比 B - A
当 期 純 利 益	201,683	217,885	16,202
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [当期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	64,457	6,762	△57,695
確定給付制度の再測定	84,501	64,720	△19,781
持分法によるその他の包括利益	2,159	342	△1,817
計	151,117	71,824	△79,293
[当期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	61,880	80,060	18,180
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	92	△2	△94
持分法によるその他の包括利益	1,182	9,118	7,936
計	63,154	89,176	26,022
合 計	214,271	161,000	△53,271
当 期 包 括 利 益	415,954	378,885	△37,069
(当 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	401,559	356,926	△44,633
非 支 配 持 分	14,395	21,959	7,564

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末A (2021年3月31日)	当年度末B (2022年3月31日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,846,972	3,090,296	243,324
現金及び現金同等物	767,406	727,179	△40,227
売上債権	906,831	944,405	37,574
契約資産	274,231	287,697	13,466
棚卸資産	743,782	959,660	215,878
その他の流動資産	154,722	171,355	16,633
非流動資産	1,950,949	2,017,677	66,728
持分法で会計処理されている投資	205,464	221,467	16,003
その他の金融資産	353,624	321,056	△32,568
有形固定資産	857,645	855,746	△1,899
その他の非流動資産	534,216	619,408	85,192
資 産 計	4,797,921	5,107,973	310,052
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,505,381	1,646,722	141,341
注1. 社債、借入金及びリース負債	152,657	173,213	20,556
買入債務	541,774	601,606	59,832
その他の流動負債	810,950	871,903	60,953
非流動負債	421,929	363,854	△58,075
注1. 社債、借入金及びリース負債	212,774	156,248	△56,526
退職給付に係る負債	161,388	162,353	965
その他の非流動負債	47,767	45,253	△2,514
負 債 計	1,927,310	2,010,576	83,266
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,754,293	2,975,941	221,648
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,777	202,695	△82
利 益 剰 余 金	2,266,490	2,464,966	198,476
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	111,801	184,528	72,727
自 己 株 式	△2,595	△52,068	△49,473
非支配持分	116,318	121,456	5,138
資 本 計	2,870,611	3,097,397	226,786
負 債 ・ 資 本 計	4,797,921	5,107,973	310,052

注1.	社債、借入金及びリース負債残高	365,431	329,461	△35,970
	うちリース負債除く残高	248,897	217,171	△31,726
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	17,866	99,293	81,427
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	93,893	85,204	△8,689
	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	42	31	△11

(3) 連結持分変動計算書

前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

科目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859	
当期包括利益									
当期純利益			193,132			193,132	8,551	201,683	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				208,427		208,427	5,844	214,271	
当期包括利益	—	—	193,132	208,427	—	401,559	14,395	415,954	
利益剰余金への振替			78,824	△78,824		—		—	
株主への配当			△77,283			△77,283	△7,107	△84,390	
自己株式の取得					△367	△367		△367	
自己株式の処分		△696			696	0		0	
非支配持分との取引等		641				641	△86	555	
期末残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611	

当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

科目							親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式				
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611	
当期包括利益									
当期純利益			203,482			203,482	14,403	217,885	
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				153,444		153,444	7,556	161,000	
当期包括利益	—	—	203,482	153,444	—	356,926	21,959	378,885	
利益剰余金への振替			80,717	△80,717		—		—	
株主への配当			△85,723			△85,723	△13,673	△99,396	
自己株式の取得					△50,526	△50,526		△50,526	
自己株式の処分		△1,053			1,053	0		0	
非支配持分との取引等		971				971	△3,148	△2,177	
期末残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当年度B 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年度比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	201,683	217,885	16,202
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	221,146	210,893	△10,253
(2) 売上債権の減少(△増加)	13,005	△7,319	△20,324
(3) 契約資産の減少(△増加)	70,164	△12,145	△82,309
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△28,115	△183,436	△155,321
(5) 買入債務の増加	6,938	50,011	43,073
(6) その他	57,298	6,482	△50,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,119	282,371	△259,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△168,920	△134,337	34,583
2. 固定資産売却収入	14,226	3,122	△11,104
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△15,903	△13,558	2,345
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	13,445	53,227	39,782
5. その他	△19,400	△23,321	△3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,552	△114,867	61,685
I + II フリー・キャッシュ・フロー	365,567	167,504	△198,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△37,389	△34,689	2,700
2. 短期借入金の増加	20,225	1,677	△18,548
3. リース負債の返済	△54,992	△55,896	△904
4. 配当金の支払	△77,283	△85,723	△8,440
5. 自己株式の取得	△367	△50,526	△50,159
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△7,546	△16,162	△8,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,352	△241,319	△83,967
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	21,632	33,588	11,956
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	229,847	△40,227	△270,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高	537,559	767,406	229,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	767,406	727,179	△40,227

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,270,287	108,944	1,238,111	62,170	△32,176	△46,774	97
産業メカトロニクス	1,248,566	40,582	1,460,368	96,839	211,802	56,257	117
情報通信システム	380,159	16,437	354,128	14,727	△26,031	△1,710	93
電子デバイス	205,260	6,292	241,405	16,814	36,145	10,522	118
家庭電器	1,038,310	75,760	1,144,788	70,960	106,478	△4,800	110
その他	603,089	13,628	676,257	21,993	73,168	8,365	112
計	4,745,671	261,643	5,115,057	283,503	369,386	21,860	108
消去又は全社	△554,238	△31,448	△638,299	△31,452	△84,061	△4	—
連結合計	4,191,433	230,195	4,476,758	252,051	285,325	21,856	107

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 A	比率(%)	当年度 B	比率(%)	増減 B-A	前年度比 B/A(%)
北 米	379,253	9.1	461,931	10.3	82,678	122
中 国	481,882	11.5	588,864	13.2	106,982	122
中国除くアジア	444,658	10.6	526,087	11.7	81,429	118
ア ジ ア	926,540	22.1	1,114,951	24.9	188,411	120
欧 州	391,618	9.3	495,308	11.1	103,690	126
そ の 他	63,183	1.5	72,166	1.6	8,983	114
海 外	1,760,594	42.0	2,144,356	47.9	383,762	122
連結合計	4,191,433	100.0	4,476,758	100.0	285,325	107

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 203社	(新規) : 3社、	(除外) : 5社
②持分法適用会社数	: 39社	(新規) : 1社、	(除外) : 0社

1株当たり情報

	前年度	当年度
親会社株主に帰属する当期純利益	193,132百万円	203,482百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期純利益	<u>193,132百万円</u>	<u>203,482百万円</u>
平均発行済普通株式数	2,145,244,653株	2,132,753,929株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	<u>2,145,244,653株</u>	<u>2,132,753,929株</u>
1株当たり親会社株主帰属持分	1,283.88円	1,409.08円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	90.03円	95.41円
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	90.03円	95.41円

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2021年度(2022年3月期)の概況(連結)

・全般の概況

2021年度の景気は、企業部門は米国、欧州、日本などにおいて総じて持ち直しが継続しました。個人消費は米国、欧州などでの持ち直しが継続しましたが、日本では、経済活動正常化に伴う持ち直しの動きはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による下押しがみられました。中国では、輸出や生産は回復傾向が継続しましたが、個人消費を中心に持ち直しは緩やかになりました。また、素材価格・物流費の上昇や部材の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

このような状況の中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、持続的成長に向けた事業ポートフォリオ戦略の強化による収益力向上に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2021年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	4兆4,767億円	(前年度比	107%)
営業利益	2,520億円	(前年度比	109%)
税引前当期純利益	2,796億円	(前年度比	108%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,034億円	(前年度比	105%)

【売上高】

売上高は、重電システム部門や情報通信システム部門で減収となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門、電子デバイス部門などの増収により、前年度比2,853億円増加の4兆4,767億円となりました。産業メカトロニクス部門では、FAシステム事業はデジタル関連や脱炭素関連の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動車を中心とした市場の拡大に伴い増加しました。家庭電器部門では、国内向け空調機器は半導体部品の需給逼迫などにより減少しましたが、欧米を中心に空調機器の需要が堅調に推移し増加しました。電子デバイス部門では、パワー半導体の需要回復などにより増加しました。

【営業利益】

営業利益は、重電システム部門や家庭電器部門などの減益はありましたが、産業メカトロニクス部門や電子デバイス部門などの増益により、前年度比218億円増加の2,520億円となりました。営業利益率は、売上高の増加などにより、前年度比0.1ポイント改善の5.6%となりました。

売上原価率は、為替円安影響に加え、売上高の増加に伴う操業度上昇などによる産業メカトロニクス部門の改善などはありませんでしたが、素材価格上昇の影響などにより、前年度比0.2ポイントの改善に留まりました。販売費及び一般管理費は、前年度比600億円増加しましたが、売上高比率は前年度比0.2ポイント改善しました。その他の損益は、土地売却益の減少などにより前年度比82億円減少し、売上高比率は前年度比0.3ポイント悪化しました。

【税引前当期純利益】

税引前当期純利益は、営業利益の増加などにより、前年度比209億円増加の2,796億円、売上高比率は6.2%となりました。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の増加などにより、前年度比 103 億円増加の 2,034 億円、売上高比率は 4.5%となりました。

なお、ROE は前年度比 0.4 ポイント悪化の 7.1%となりました。

・セグメント別の状況

重電システム		20 年度	21 年度	前年度比
	売上高	1 兆 2,702 億円	1 兆 2,381 億円	97%
	営業利益	1,089 億円	621 億円	467 億円減
<p>社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における投資が堅調に推移しましたが、国内の発電関連の需要減少や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内の鉄道各社の設備投資計画の見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業は、国内の電力・交通事業の減少がありましたが、国内の公共事業の増加などにより受注高は前年度並みとなりました。売上高は、国内の電力・交通事業の減少などにより前年度を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業の事業環境は、アジアの一部地域などで新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の遅れがありましたが、中国などでは回復がみられました。このような状況の中、同事業は中国などを中心に増加し、受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比 97%の 1 兆 2,381 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や売上案件の変動などにより、前年度比 467 億円減少の 621 億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		20 年度	21 年度	前年度比
	売上高	1 兆 2,485 億円	1 兆 4,603 億円	117%
	営業利益	405 億円	968 億円	562 億円増
<p>FA システム事業の事業環境は、半導体・電子部品・スマートフォンなどのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫などの影響により国内、中国や欧米などでは新車販売台数が前年度を下回りましたが、電動車を中心とした市場の拡大に伴い電動化関連製品などの需要が増加しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比 117%の 1 兆 4,603 億円となりました。</p> <p>営業利益は、自動車機器事業は素材価格・物流費の上昇などにより減少しましたが、FA システム事業は売上高の増加や円安の影響などにより増加しました。部門全体では前年度比 562 億円増加の 968 億円となりました。</p>				
情報通信システム		20 年度	21 年度	前年度比
	売上高	3,801 億円	3,541 億円	93%
	営業利益	164 億円	147 億円	17 億円減
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、製造業向けを中心に延期されていたシステム開発案件の再開などがありましたが、IT インフラサービス事業などで大口案件の減少がありました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年度を上回りましたが、売上高は前年度を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより前年度を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比 93%の 3,541 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比 17 億円減少の 147 億円となりました。</p>				

電子デバイス		20年度	21年度	前年度比
	売上高	2,052億円	2,414億円	118%
	営業利益	62億円	168億円	105億円増
<p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業・自動車向けのパワー半導体の需要が回復しました。このような状況の中、同事業は民生・産業・自動車向けのパワー半導体の増加などにより、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度比118%の2,414億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比105億円増加の168億円となりました。</p>				
家庭電器		20年度	21年度	前年度比
	売上高	1兆383億円	1兆1,447億円	110%
	営業利益	757億円	709億円	48億円減
<p>家庭電器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、欧米を中心に、テレワークの定着などにより家庭用空調機器の需要が増加し、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた設備投資が回復し始めたことで業務用空調機器の緩やかな需要回復がありました。このような状況の中、同事業は、半導体部品の需給逼迫などにより国内向け空調機器は減少しましたが、欧米を中心とした空調機器の増加や円安の影響などにより、売上高は前年度比110%の1兆1,447億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年度比48億円減少の709億円となりました。</p>				
その他		20年度	21年度	前年度比
	売上高	6,030億円	6,762億円	112%
	営業利益	136億円	219億円	83億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年度比112%の6,762億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比83億円増加の219億円となりました。</p>				

② 2022年度（2023年3月期）の業績見通し（連結）

2022年度の世界経済は、引き続き回復基調を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大、供給制約などに伴う各国でのインフレ率の上昇や米国・中国での景気減速もあり、成長の鈍化が見込まれます。さらに、足元での地政学的リスクの高まりや資源価格の上昇など不確実性も増しており、世界経済を一段と下押しするリスクがあります。

このような状況の中、三菱電機グループは、事業ポートフォリオ戦略の強化を図り、重点成長事業を中心としたグローバルでの事業推進などにより収益力を向上するとともに、社会構造や顧客価値の変化に対応したオープンイノベーションなどによる新事業の創出やソリューション事業の拡大を推進してまいります。あわせて、素材価格・物流費の上昇、部材の需給逼迫影響を最小限に留めるべく、変化に耐えうる強固な収益基盤を構築してまいります。

また、当社における品質不適切行為の影響については、追加点検費用や品質管理体制の強化に要する費用などを一定の前提に基づき織り込んでいますが、今後の顧客との協議や調査などの進捗次第では、前提を上回る損失や新たな品質不適切行為の判明に伴う損失などが発生する可能性があります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。なお、当社における品質不適切行為の詳細については、関連するニュースリリース・お知らせなどを下記ホームページに掲載していますのでご覧ください。

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/notice/2021/prd/index.html>

現時点での 2022 年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>売上高	4兆7,700億円	(前年度比	107%)
営業利益	2,700億円	(前年度比	107%)
税引前当期純利益	2,950億円	(前年度比	105%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,150億円	(前年度比	106%)

上記の業績見通しの為替条件は、米ドル 115 円、ユーロ 125 円、人民元 18 円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、前年度末比 3,100 億円増加の 5 兆 1,079 億円となりました。棚卸資産が 2,158 億円、その他の非流動資産が 851 億円増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、産業メカトロニクス部門や家庭電器部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。その他の非流動資産の増加は株価上昇等に伴う退職給付に係る資産の増加などによるものです。

負債の部は、買入債務が 598 億円、その他の流動負債が 609 億円それぞれ増加したことなどから、負債残高は前年度末比 832 億円増加の 2 兆 105 億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比 317 億円減少の 2,171 億円、借入金比率は 4.3% (前年度末比△0.9 ポイント) となりました。

資本の部は、配当金の支払い 857 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益 2,034 億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額 727 億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 2,216 億円増加の 2 兆 9,759 億円、親会社株主帰属持分比率は 58.3% (前年度末比+0.9 ポイント) となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,823 億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,148 億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは 1,675 億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,413 億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 402 億円減少の 7,271 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加はありませんでしたが、棚卸資産の増加等により、前年度比 2,597 億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加や、前年度に設備投資を一部抑制したことに伴う当年度の有形固定資産の取得の減少等により、前年度比 616 億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加や短期借入金の調達の減少等により前年度比 839 億円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

② 当期の配当

2021年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり26円とし、中間配当金14円とあわせ、年間配当金40円の予定です。期末配当金の支払い開始につきましては、2022年6月2日を予定しています。

（参考）前年度 中間配当金10円、期末配当金26円（年間配当金36円）

なお、2022年度の剰余金の配当は未定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

<将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティ
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日		当年度 第4四半期B 自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	1,250,822	100.0	1,295,495	100.0	44,673	104
売 上 原 価	893,289	71.4	948,771	73.2	55,482	106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	272,789	21.8	282,520	21.8	9,731	104
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	7,743	0.6	△ 2,342	△ 0.2	△10,085	—
営 業 利 益	92,487	7.4	61,862	4.8	△30,625	67
金 融 収 益	4,250	0.3	5,140	0.4	890	121
金 融 費 用	764	0.1	773	0.1	9	101
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,428	0.4	6,232	0.5	1,804	141
税 引 前 四 半 期 純 利 益	100,401	8.0	72,461	5.6	△27,940	72
法 人 所 得 税 費 用	12,573	1.0	14,163	1.1	1,590	113
四 半 期 純 利 益	87,828	7.0	58,298	4.5	△29,530	66
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	85,351	6.8	55,017	4.2	△30,334	64
非 支 配 持 分	2,477	0.2	3,281	0.3	804	132

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日	当年度 第4四半期B 自 2022年1月 1日 至 2022年3月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	87,828	58,298	△29,530
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	12,175	△383	△12,558
確定給付制度の再測定	84,501	64,720	△19,781
持分法によるその他の包括利益	1,457	122	△1,335
計	98,133	64,459	△33,674
[四半期期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	40,365	62,303	21,938
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△29	22	51
持分法によるその他の包括利益	1,702	5,097	3,395
計	42,038	67,422	25,384
合 計	140,171	131,881	△8,290
四 半 期 包 括 利 益	227,999	190,179	△37,820
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	221,032	181,771	△39,261
非 支 配 持 分	6,967	8,408	1,441

6. 補足情報

2022年4月28日
三菱電機株式会社

2021年度 連結決算について

<総括編>

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 地域別海外売上高
- (5) 海外生産高
- (6) 部門別受注高
- (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (8) 設備投資
- (9) 有形固定資産減価償却費等
- (10) 研究開発費
- (11) 借入金
- (12) 期末人員

<ご参考>

- (1) 2021年度四半期別業績
- (2) 2021年度四半期別部門別売上高・営業損益

<総括編>

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度	2022年度 計画
売上高	41,914 (94)	44,767 (107)	47,700 (107)
連単倍率	1.70	1.75	
営業利益	2,301 (89)	2,520 (109)	2,700 (107)
税引前当期純利益	2,587 (92)	2,796 (108)	2,950 (105)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,931 (87)	2,034 (105)	2,150 (106)
連単倍率	1.04	1.13	

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比 単位:億円、%

		2020年度	2021年度	2022年度 計画	
重電 システム	売上高	12,702 (97)	12,381 (97)	12,600 (102)	
	営業損益	1,089 (132)	621 (57)	660 (106)	
	社会 インフラ	売上高	7,680 (103)	7,107 (93)	7,200 (101)
		営業損益	835 (156)	402 (48)	420 (104)
ビル システム	売上高	5,021 (89)	5,273 (105)	5,400 (102)	
	営業損益	254 (88)	218 (86)	240 (110)	
産業 メカトロニクス	売上高	12,485 (93)	14,603 (117)	15,600 (107)	
	営業損益	405 (59)	968 (239)	1,080 (112)	
	FA システム	売上高	5,879 (100)	7,559 (129)	8,000 (106)
		営業損益	614 (114)	1,284 (209)	1,300 (101)
自動車 機器	売上高	6,606 (87)	7,043 (107)	7,600 (108)	
	営業損益	△208 (－)	△315 (－)	△220 (－)	
情報通信 システム	売上高	3,801 (83)	3,541 (93)	4,100 (116)	
	営業損益	164 (62)	147 (90)	170 (115)	
電子 デバイス	売上高	2,052 (98)	2,414 (118)	2,800 (116)	
	営業損益	62 (72)	168 (267)	170 (101)	
家庭電器	売上高	10,383 (95)	11,447 (110)	12,200 (107)	
	営業損益	757 (97)	709 (94)	750 (106)	
その他	売上高	6,030 (91)	6,762 (112)	6,800 (101)	
	営業損益	136 (52)	219 (161)	200 (91)	
計	売上高	47,456 (94)	51,150 (108)	54,100 (106)	
	営業損益	2,616 (90)	2,835 (108)	3,030 (107)	
消去又は 全社	売上高	△5,542	△6,382	△6,400	
	営業損益	△314	△314	△330	
連結合計	売上高	41,914 (94)	44,767 (107)	47,700 (107)	
	営業損益	2,301 (89)	2,520 (109)	2,700 (107)	

(注)2022年4月1日付の経営体制の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の「重電システム」「産業メカトロニクス」「情報通信システム」「電子デバイス」「家庭電器」「その他」の6つの区分から、2023年3月期第1四半期決算より「インフラ」「インダストリー・モビリティ」「ライフ」「ビジネスプラットフォーム」「その他」の5つの区分へ変更し表示する予定です。併せて、2022年度計画も新区分に組替えて再表示する予定です。

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度
重電システム	3,436 (87)	3,713 (108)
産業メカトロニクス	7,254 (96)	8,962 (124)
情報通信システム	90 (68)	112 (124)
電子デバイス	1,121 (103)	1,299 (116)
家庭電器	5,543 (98)	7,161 (129)
その他	159 (99)	193 (121)
連結合計	17,605 (95)	21,443 (122)
海外売上高比率	42.0%	47.9%

(4) 地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度
北米	3,792 (88)	4,619 (122)
中国	4,818 (115)	5,888 (122)
	中国除くアジア	4,446 (89)
アジア	9,265 (101)	11,149 (120)
欧州	3,916 (90)	4,953 (126)
その他	631 (100)	721 (114)
連結合計	17,605 (95)	21,443 (122)

(5) 海外生産高

単位:%

	2020年度	2021年度
連結売上高比	28.8	33.4
海外売上高比	58.2	59.9

(6) 部門別受注高

<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度
重電システム	11,679 (87)	12,179 (104)
産業メカトロニクス	13,096 (96)	16,663 (127)
情報通信システム	3,802 (85)	3,985 (105)
電子デバイス	2,260 (102)	3,470 (154)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2020年度	2021年度	2022年度 計画
期中平均 レート	米ドル	106円	113円	115円
	ユーロ	124円	131円	125円
	人民元	15.7円	17.7円	18.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約130億円	売上増 約1,350億円	/
	内米ドル	約130億円減	約340億円増	
	内ユーロ	約80億円増	約200億円増	
	内人民元	約10億円増	約500億円増	

(8) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度	2022年度 計画
重電システム	275 (104)	241 (88)	/
産業メカトロニクス	337 (35)	504 (150)	
情報通信システム	162 (83)	158 (98)	
電子デバイス	108 (34)	351 (325)	
家庭電器	179 (52)	438 (245)	
その他	37 (23)	49 (132)	
共通	67 (74)	80 (119)	
連結合計	1,165 (50)	1,821 (156)	

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(9) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度	2022年度 計画
連結	1,557 (104)	1,454 (93)	1,700 (117)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(10) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2020年度	2021年度	2022年度 計画
重電システム	347 (99)	361 (104)	/
産業メカトロニクス	604 (89)	639 (106)	
情報通信システム	88 (66)	80 (91)	
電子デバイス	104 (84)	95 (91)	
家庭電器	423 (94)	434 (103)	
その他・共通	337 (101)	340 (101)	
連結合計	1,905 (92)	1,951 (102)	
売上高比	4.5	4.4	4.6

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

(11) 借入金

単位:億円、%

	2020年度	2021年度
連結	2,488	2,171
借入金比率	5.2	4.3

(12) 期末人員

単位:人

	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末見込
連結	145,653	145,696	
単独	36,162	36,700	36,025
子会社	205社 109,491	203社 108,996	
内 国内子会社	96社 56,523	96社 55,593	
内 海外子会社	109社 52,968	107社 53,403	

<ご参考>

(1) 2021年度四半期別業績

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2020年度				2021年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	19,020	10,385	12,508	41,914 (94)	21,383 (112)	10,428 (100)	12,954 (104)	44,767 (107)
営業利益	613	763	924	2,301 (89)	1,378 (225)	523 (69)	618 (67)	2,520 (109)
税引前当期 (四半期)純利益	756	826	1,004	2,587 (92)	1,483 (196)	588 (71)	724 (72)	2,796 (108)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	482	595	853	1,931 (87)	1,048 (217)	436 (73)	550 (64)	2,034 (105)

(2) 2021年度四半期別部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2020年度				2021年度			
		第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電 システム	売上高	5,647	3,032	4,023	12,702 (97)	5,608 (99)	2,829 (93)	3,942 (98)	12,381 (97)
	営業損益	262	324	502	1,089 (132)	206 (79)	123 (38)	291 (58)	621 (57)
社会 インフラ	売上高	3,250	1,767	2,663	7,680 (103)	3,104 (96)	1,544 (87)	2,458 (92)	7,107 (93)
	営業損益	184	216	434	835 (156)	91 (50)	48 (23)	262 (60)	402 (48)
ビル システム	売上高	2,397	1,265	1,359	5,021 (89)	2,504 (104)	1,284 (102)	1,484 (109)	5,273 (105)
	営業損益	78	107	67	254 (88)	114 (146)	74 (69)	29 (44)	218 (86)
産業 メカトロニクス	売上高	5,486	3,435	3,564	12,485 (93)	6,921 (126)	3,664 (107)	4,017 (113)	14,603 (117)
	営業損益	17	265	122	405 (59)	555 (—)	263 (99)	149 (122)	968 (239)
FA システム	売上高	2,723	1,519	1,636	5,879 (100)	3,667 (135)	1,859 (122)	2,033 (124)	7,559 (129)
	営業損益	254	221	137	614 (114)	630 (247)	330 (149)	323 (235)	1,284 (209)
自動車 機器	売上高	2,762	1,915	1,927	6,606 (87)	3,254 (118)	1,805 (94)	1,984 (103)	7,043 (107)
	営業損益	△237	43	△15	△208 (—)	△74 (—)	△66 (—)	△174 (—)	△315 (—)
情報通信 システム	売上高	1,655	782	1,363	3,801 (83)	1,541 (93)	709 (91)	1,290 (95)	3,541 (93)
	営業損益	48	11	104	164 (62)	46 (95)	27 (235)	73 (71)	147 (90)
電子 デバイス	売上高	1,005	483	563	2,052 (98)	1,204 (120)	585 (121)	623 (111)	2,414 (118)
	営業損益	58	17	△12	62 (72)	51 (88)	68 (401)	48 (—)	168 (267)
家庭電器	売上高	5,037	2,512	2,833	10,383 (95)	5,956 (118)	2,523 (100)	2,968 (105)	11,447 (110)
	営業損益	355	219	182	757 (97)	583 (164)	82 (38)	43 (24)	709 (94)
その他	売上高	2,724	1,524	1,782	6,030 (91)	3,191 (117)	1,674 (110)	1,896 (106)	6,762 (112)
	営業損益	19	38	78	136 (52)	82 (417)	64 (168)	73 (94)	219 (161)
計	売上高	21,556	11,769	14,130	47,456 (94)	24,425 (113)	11,986 (102)	14,738 (104)	51,150 (108)
	営業損益	762	876	977	2,616 (90)	1,525 (200)	629 (72)	679 (69)	2,835 (108)
消去又は 全社	売上高	△2,536	△1,383	△1,622	△5,542	△3,041	△1,557	△1,784	△6,382
	営業損益	△149	△112	△52	△314	△147	△106	△60	△314
連結合計	売上高	19,020	10,385	12,508	41,914 (94)	21,383 (112)	10,428 (100)	12,954 (104)	44,767 (107)
	営業損益	613	763	924	2,301 (89)	1,378 (225)	523 (69)	618 (67)	2,520 (109)